

JST技術移転事業 年表

年号	組織	事業の動き	国内外の動き
昭和31年 (1956)		我が国独自の革新技术・科学技術者の育成を図るため、科学技術庁において新技术開発機関に関し検討することとし、科学技術会議に産業技術開発部会を設置して審議を開始。 (9月)	科学技術庁発足。航空技術研究所(現・航空宇宙技術研究所)を総理府から所管替え。 (5月) 日本原子力研究所発足。 (6月) 金属材料研究所発足。 (7月) 原子燃料公社発足。 (8月) 国連総会で日本加盟を承認。 (12月)
昭和32年 (1957)		科学技術庁は、科学技術会議からの報告、海外調査の報告をもとに、特殊法人・新技术開発事業団を予算要求。 (9月) 日本科学技術情報センターを発足。 (8月)	放射線医学総合研究所発足。 (7月)
昭和33年 (1958)	理 化 学 研 究 所 開 発 部	理化学研究所開発部の誕生、運営 理化学研究所法公布。 (4月) 理化学研究所を特殊法人に改組、発足。同時に、新技术開発事業団の前身でもある理化学研究所開発部が誕生。 (10月) 昭和36年7月の新技术開発事業団設立までの3年間、国産技術の委託開発業務を実施。この間「熔滓(ようさい)の電解精錬による球状黒鉛鑄鉄・黒鉛鋼の製造」、「人工水晶の製造」等、7課題を選定。	なべ底不況はじまる。 米航空宇宙局(NASA)設立。 (10月) 一万円札発行。 (12月)
昭和34年 (1959)			皇太子殿下(現天皇陛下)ご成婚。 (4月)
昭和35年 (1960)			科学技術会議第1号答申。 (国際競争力強化) (10月) 国民所得倍増計画を閣議決定。 (12月)
昭和36年 (1961)		新技术開発事業団を発足 政府は、国産新技术の開発を一層推進するため、第38国会に新技术開発事業団法案を提出。 (4月) 新技术開発事業団法公布。(法律第82号) (5月) 新技术開発事業団を発足。 [委託開発]及び[開発あっせん]を柱とする[新技术開発事業]を開始。 (7月)	ソ連のガガーリン少佐、宇宙船で地球を一周。 (4月)
昭和37年 (1962)			ワトソン(米)、クリック(英)両氏がDNAの二重螺旋モデルの提唱でノーベル医学生理学賞を受賞。 (10月)
昭和38年 (1963)		通信衛星による日米間テレビ中継に成功。 (11月)	
昭和39年 (1964)		日本原子力船開発事業団発足。 (8月) 東京オリンピック開催。 (10月)	
昭和40年 (1965)		[委託開発]契約限度額制度に移行、実験調査費を新設。 (4月)	朝永振一郎氏、ノーベル物理学賞を量子力学分野で受賞。 (10月)
昭和41年 (1966)			無機材質研究所発足。 (4月) 「いざなぎ景気」始まる。

年号	組織	事業の動き	国内外の動き	
昭和42年 (1967)	新 技 術 開 発 事 業 団	[開発あっせん] 国有特許あっせん業務を開始。(7月)	動力炉・核燃料開発事業団発足。(10月)	
昭和43年 (1968)				
昭和44年 (1969)			アポロ11号、月面に着陸。(7月) 宇宙開発事業団発足。(10月)	
昭和45年 (1970)				
昭和46年 (1971)			海洋科学技術センター発足。(10月)	
昭和47年 (1972)				
昭和48年 (1973)			[特許指導・助言サービス事業]を開始。(4月)	第一次石油危機勃発。(10月) 江崎玲於奈氏、半導体のトンネル効果でノーベル物理学賞を受賞。(10月)
昭和49年 (1974)			[開発あっせん] あっせん促進費を新設。(7月)	地震予知研究推進連絡会議を設置。(11月) アメダスによる気象観測開始。(11月)
昭和50年 (1975)			特許ノウハウ展に参加。(4月)	ベトナム戦争終結。(4月)
昭和51年 (1976)			「化学物質安全性調査費」を新設。(4月)	井上春成賞を創設。(4月)
昭和52年 (1977)			財団法人 日本産業技術振興協会と技術移転に関する連携について覚書を締結。(6月)	高速増殖炉「常陽」、臨界に達す。(4月)
昭和53年 (1978)			地方の技術移転機能強化のために財団法人大阪科学技術センター、財団法人中部科学技術センターに業務を委託。(4月)	科学技術会議第7号答申。(エネルギー) 遺伝子組み換えによるインシュリンの合成に成功。(7月) (9月)
昭和54年 (1979)			[開発あっせん]「有用特許取得費」を新設。(4月)	第二次石油危機勃発。(1月) 自動車電話サービスを開始。(12月)
昭和55年 (1980)			独立行政法人 日本学術振興会と技術移転に関する連携について覚書を締結。(1月)	
昭和56年 (1981)			[開発あっせん]「技術加工費」を新設。(4月)	
昭和57年 (1982)		創造科学技術推進事業を発足 我が国の科学技術の芽を創出するために、卓越した総括責任者の下に産・官・学及び海外の優れた研究者を一定期間雇用して、研究者の創造性を十分に発揮するように弾力的な運用方法で、探索的・基礎的研究を行う事業。 (10月)	福井謙一氏、ノーベル化学賞を受賞。(10月) 我が国の原子力発電量が世界第3位に。 がんが死因の第1位に。	
昭和57年 (1982)			第五世代コンピュータプロジェクト発足。(4月)	

JST技術移転事業 年表

年号	組織	事業の動き	国内外の動き
昭和58年 (1983)	新		日本初の試験管ベビー誕生。(3月) 対がん10カ年総合戦略決定。(6月)
昭和59年 (1984)			科学技術会議第11号答申。 (国際貢献) (11月) 64KビットDRAMの生産量がピークに達する。
昭和60年 (1985)	技 術	郵政省 電波研究所(現・独立行政法人 情報通信研究機構)と技術移転に関する連携について協定書を締結。(4月) 文部科学省 海洋科学技術センター(現・独立行政法人 海洋研究開発機構)と技術移転に関する連携について協定書を締結。(8月)	青函トンネル本坑開通。(3月) 科学技術政策大綱、閣議決定。 (基礎研究) (3月) 国際科学技術博覧会開催。(3~9月)
昭和61年 (1986)	開	特殊法人理化学研究所(現・独立行政法人 理化学研究所)と技術移転に関する連携について協定書を締結。(6月)	高温超電導物質の発見。(4月)
	発	先端的研究成果展開事業を発足 創造科学技術推進事業、国立試験研究機関、大学等で生まれた波及効果の大きな基本技術を、多様な技術分野へ育成・展開し、実用化の可能性を探ることを目的とした事業(ハイテクコンソーシアム)。(10月)	
昭和62年 (1987)	事		日本はベネチアサミットで、ヒューマン・フロンティア・サイエンス・プログラムを提唱。(6月) 利根川進氏、ノーベル医学生理学賞を受賞。(10月)
	業		
昭和63年 (1988)	団	運輸省船舶技術研究所(現・独立行政法人 海上技術安全研究所)と技術移転に関する連携について協定書を締結。(3月)	経済協力開発機構(OECD)勧告。 (科学技術交流の促進、基礎研究の推進、研究者の交流及び研究成果の流通促進)(5月) (財)日本科学技術連盟・科学技術交流推進センター(現・(社)科学技術国際交流センター)発足。(9月)
平成64年 (平成元年) (1989)		「新技術開発事業団」から「新技術事業団」へ名称を変更。(10月) 国際研究交流促進事業を発足 科学技術分野での国際研究交流を促進し、これを通じて我が国と諸外国とが協力して世界の科学技術の発展に貢献することを目的とした事業。 [国際共同研究][フェロウシップ] (10月)	昭和天皇崩御。元号を平成に改元。(1月) 天安門事件発生。(6月)
平成2年 (1990)			東西ドイツ統一。(10月)
平成3年 (1991)		独創的個人研究育成事業を発足 研究者個人の独創性を生かした基礎研究を推進することにより、時代を先駆ける科学技術の芽の創出を図ることを目的とした事業。(10月)	湾岸戦争勃発。(1月) ソビエト連邦崩壊。(12月)
平成4年 (1992)			科学技術会議第18号答申。 (総合的基本方策) (1月) (財)全日本地域研究交流協会発足。(6月) (社)新技術協会発足。(6月)

年表

年号	組織	事業の動き	国内外の動き
平成5年 (1993)	新 技 術 事 業 団	研究交流促進事業を発足 異なる組織・学人分野に属する研究者の活発な研究交流を支援・促進することによって、独創的な基礎研究課題の芽となる斬新なアイデアを育成し、新しいコンセプトや研究領域を創出・展開することを目的とした事業。 [異分野研究者交流促進事業] [共同研究等促進事業] [科学技術特別研究員制度] (10月) 国際研究交流促進事業の一環として研究協力者海外派遣制度を開始。 (10月)	長崎県・普賢岳で土石流発生。 (4月) 皇太子殿下ご成婚。 (6月)
平成6年 (1994)		本部を埼玉県川口市へ移転。 (3月) [研究交流促進事業] 事業の一環として研究領域探索制度を開始。 (10月)	関西国際空港開港。 (9月) 科学技術会議第21号答申。 (先端の共通基盤科学技術) (12月)
平成7年 (1995)		生活・社会技術開発事業の発足 地域社会や生活の向上にかかわる新技術を、自治体と協力しながら企業並びに第3セクターと共に開発し、実用化することを目的とした事業。 (4月) JRDC 東京展示館を開設。 (4月)	阪神・淡路大震災発生。 (1月) 円相場、一時1ドル=79円に。 (4月) 科学技術会議第22号答申。 (地域科学技術振興) (11月) 科学技術基本法施行。 (11月)
		新技術コンセプト・モデル化推進事業(補正)を発足 研究開発型中堅・中小企業の有する新技術にかかわるコンセプトを、試作品などの形に具体化し、新産業創出を図ることを目的とした事業。 (10月) 戦略的基礎研究推進事業を発足 「科学技術創造立国」を目指し、明日の科学技術を切り拓くと共に、新しい産業の創出につながる知的資産の形成を図るため、広く研究課題を公募し、基礎研究を推進する事業。 (10月)	
平成8年 (1996)	科 学 技 術 振 興 事 業 団 (JST)	科学技術振興事業団(JST)を発足 科学技術振興事業団法公布。 (3月) 科学技術振興事業団(JST)を設立。 (10月)	第1期科学技術基本計画(平成8年度~平成12年度)閣議決定。 (7月)
		地域研究開発促進拠点支援(RSP)事業を発足 都道府県が地域の科学技術活動の活発化を図るために設立した財団等をコーディネート活動の拠点として整備するにあたり、国全体の科学技術基盤形成の視点から、科学技術振興事業団が科学技術コーディネータを委嘱し、かかる拠点の活動を支援する事業。 (10月)	
		若手研究者在外研究事業を発足 若手研究者を海外の大学に派遣する事業。 (10月)	
平成9年 (1997)		地域結集型共同研究事業を発足 国が定めた重点研究領域の中から、地域が目指す特定の研究開発目標に向け、研究ポテンシャルを有する地域の大学、国公立試験研究機関、研究開発型企業等が結集して共同研究を行うことにより、新技術・新産業の創出に資することを目的とする事業。 (11月) [独創的研究成果育成事業(独創モデル化)]を開始。(2月) 科学技術館において第1回目の「新技術フェア」を開催。(3月)	PubMed 無料公開開始。 秋田新幹線開業。 (3月) 消費税5%に。 (4月) 地球温暖化防止京都会議で京都議定書採択。 (12月) たまごっちが流行。

JST技術移転事業 年表

年号	組織	事業の動き	国内外の動き
平成10年 (1998)	科 学 技 術 振 興 事 業 団 (J S T)	「大学等技術移転促進法(TLO法)」制定により、国有特許の技術移転業務が民間へ解放される。(5月)	長野冬季オリンピック開催。(2月) 明石海峡大橋開通。(4月) ワールドカップフランス大会で日本代表が初めて参加。(6月) Googleが登場。(9月)
平成11年 (1999)		[新規事業指向型研究成果展開事業(プレベンチャー事業)]を開始。(5月) [RSP事業]「研究成果育成型」を新設。 「産業活力再生特別措置法(日本版バイドール条項)」の制定。(8月)	コンピュータ西暦2000年問題。
平成12年 (2000)		J STORE サービスの提供を開始。(6月)	二千円札発行。(7月) 三宅島大噴火。(8月) 白川英樹氏、ノーベル化学賞受賞。(10月)
平成13年 (2001)		研究成果活用プラザを全国に展開(後の「JSTイノベーションプラザ」) 「研究成果活用プラザ」を全国8カ所に設置。 研究成果活用プラザにおける[研究成果育成事業]の新設。大学等の研究成果(特許)に基づく技術について、数年以内に企業化が見込まれる課題を募集し、産学官共同で企業化に向けた試験研究を実施する事業。(10月)	中央省庁再編、文部科学省発足。(1月) 第2期科学技術基本計画(平成13年度~平成17年度)閣議決定。(3月) H A ロケット試験機1号機打ち上げ。(8月) 米国同時多発テロ発生。(9月) 野依良治氏、ノーベル化学賞受賞。(10月)
平成14年 (2002)		政府主導による「産学官連携サミット」が開催。(11月)	
平成14年 (2002)	戦略的創造研究推進事業を発足 従来の基礎的研究事業を再編成。(4月) 研究成果最適移転事業を発足 技術移転関連事業を有機的に統合。 文部科学省の「大学発ベンチャー創出支援制度」が開始。(6月) 「知的財産基本法」制定。(11月)	サッカー・ワールドカップ(W杯)日韓共同開催。(5月) 小柴昌俊氏、ノーベル物理学賞受賞。(10月) 田中耕一氏、ノーベル化学賞受賞。(10月)	
平成15年 (2003)	技術移転支援センター事業を発足 大学等の研究成果について、海外特許出願を支援するとともに、目利き人材の育成、大学見本市の開催等により技術移転活動を総合的に支援する事業。 「あっせん委員制度」を「実用化促進委員制度」として発展的に改組。 有用特許制度を廃止。 特許出願支援制度を創設。 文部科学省よりJSTへ「大学発ベンチャー創出支援制度」を移管。移管を機に「プレベンチャー事業」の新規採択を平成15年度をもって終了。	鳥インフルエンザ感染発生。 地上デジタルテレビジョン放送開始(東京、名古屋、大阪の3都市圏)。(12月)	
		特殊法人科学技術振興事業団を独立行政法人化し、独立行政法人 科学技術振興機構(JST)となる。(10月)	

年表

年号	組織	事業の動き	国内外の動き	
平成 16 年 (2004)	科 学 技 術 振 興 機 構 (JST)	国立大学の法人化。(4月)	新潟県中越地震。(10月)	
平成 17 年 (2005)		「大学連携版 新技術説明会」を新設。(8月)	日本国際博覧会(愛知万博)開催。(3~9月) アスベスト健康被害発覚。 京都議定書発効。(2月) 国産ロケットH2A打ち上げ成功。(2月)	
		「イノベーション・ジャパン(大学見本市)」を初開催。(9月)		
平成 18 年 (2006)		J STORE「外国出願特許情報」の提供を開始。(12月)		
		「産学官連携ジャーナル」を創刊。(1月)		
		「産学官連携ポータルサイト」、「産学官連携支援データベース」の提供を開始。(1月)		
		独自のシーズ展開事業を発足 技術移転に係る研究公募事業を再編成。(4月)		
平成 19 年 (2007)		地域事業を地域イノベーション創出総合支援事業として再編 「地域結集型研究開発プログラム」、「シーズ発掘試験」を新設。		第3期科学技術基本計画(平成18年度~平成22年度)閣議決定。(3月) 冥王星を惑星から除外。(6月) ファイル交換ソフトウィニーによる情報流失騒動。
		[独自のシーズ展開事業]プログラムディレクター(PD)・プログラムオフィサー(PO)制度を本格導入。(3月)		
		産学共同シーズイノベーション化事業を発足 大学・公的研究機関等の基礎研究に着目し、産業界の視点からシーズ候補を顕在化させ、大学等と産業界との共同研究によってイノベーションの創出に繋げることを目的とした事業。(4月)		
平成 20 年 (2008)	[地域イノベーション創出総合支援事業]に、「研究開発資源活用型」を新設。(10月)			
	名古屋大学内に青色発光ダイオード(LED)を開発した赤崎勇特別教授の研究業績を紹介する「赤崎記念研究館」が設立される。(10月)			
平成 19 年 (2007)	[委託開発]フィジビリティスタディ(FS)の導入、返済条件の見直し等制度改革を実施。(3月)	新潟県中越沖地震。(7月) 月探査機かぐや打ち上げ。(9月) 地球深部探査船ちきゅうが初の研究航海。(9月) 京都大山中伸弥教授らがヒトiPS細胞の樹立に成功。(11月)		
	[革新的ベンチャー活用開発・一般プログラム]の運用を開始。(3月)			
平成 20 年 (2008)	「研究成果活用プラザ」を「JSTイノベーションプラザ」へ名称変更。(4月)			
	良いシーズをつなぐ知の連携システム(つなぐしくみ)を発足			
平成 20 年 (2008)	[革新的ベンチャー活用開発・創薬イノベーションプログラム]の運用を開始。(3月)		南部陽一郎氏、小林誠氏、益川敏英氏、ノーベル物理学賞受賞。(10月) 下村脩氏、ノーベル化学賞受賞。(10月)	
	技術移転事業創設50周年を迎える			